| 三月二十六日 | 弘男 | 補欠兼 | 官商三郎君 |
| 三月二十七日 | 信 | 第三部 | 治夫 |
| 三月二十八日 | 市男 | 補欠兼 | 裴男 |
| 三月二十九日 | 田原 | 補欠兼 | 厚吉 |
| 三月三十日 | 吉男 | 補欠兼 | 裴男 |

### 第二号（その二）

以下の扱いを受けておりますが、国見の実現は困難とされているため、特例とされるべきと判定された取引の対象外に該当するものでございます。
昭和三十六年三月十八日

大蔵大臣許願意見第三号に於て

発言者: 田中

発言内容: 本稿は、財務省の経済政策に対する意見を述べるもので、特定の法律案の主旨や政策の現状についての解説です。財務省の経済政策は、内閣の政策方針と連携し、国内経済の安定を図ることを目的としています。特に、内閣の政策方針は、経済成長と雇用の創出、生活の質の向上、社会問題への対応を含んでいます。財務省の役割は、これらの政策方針を実現するための経済政策の策定と実施、及び経済状況の調査、分析を行います。財務省は、国庫出先機関で、政府の経済政策の決定を支える役割を担っています。
易問題、販売活動、対価等を経過しております。これらは、昨年より大幅に成長し、売上を構成している重要な項目です。

【販売活動】
販売活動は、昨年度比で増加しました。これは、新製品の投入及び新規営業の開拓に伴うものと見られます。特に、海外市場での販売拡大が著しいです。今後も同様の成長を期待しています。

【対価】
対価は、昨年度比で増加しました。これは、新製品の投入及び新規営業の開拓に伴うものと見られます。特に、海外市場での販売拡大が著しいです。今後も同様の成長を期待しています。

【期末決算】
期末に於いては、売上高が増加しました。これは、新製品の投入及び新規営業の開拓に伴うものと見られます。特に、海外市場での販売拡大が著しいです。今後も同様の成長を期待しています。
昭和六十二年三月十六日

藤原雅嗣

[文面が読めません]
昭和六十一・三月十六日
【官報】

第十一章

第十二小節

第十二条

第十三条

第十四条

第十五条

第十六条

第十七条

第十八条

第十九条

第二十条

第二十一条

第二十二条

第二十三条

第二十四条

第二十五条

第二十六条

第二十七条

第二十八条

第二十九条

第三十条

第三十一条

第三十二条

第三十三条

第三十四条

第三十五条

第三十六条

第三十七条

第三十八条

第三十九条

第四十条

第四十一条

第四十二条

第四十三条

第四十四条

第四十五条

第四十六条

第四十七条

第四十八条

第四十九条

第五十条

第五十一条

第五十二条

第五十三条

第五十四条

第五十五条

第五十六条

第五十七条

第五十八条

第五十九条

第六十条

第六十一条

第六十二条

第六十三条

第六十四条

第六十五条

第六十六条

第六十七条

第六十八条

第六十九条

第七十条

第七十一条

第七十二条

第七十三条

第七十四条

第七十五条

第七十六条

第七十七条

第七十八条

第七十九条

第八十条

第八十一条

第八十二条

第八十三条

第八十四条

第八十五条

第八十六条

第八十七条

第八十八条

第八十九条

第九十条

第九十一条

第九十二条

第九十三条

第九十四条

第九十五条

第九十六条

第九十七条

第九十八条

第九十九条

第一百条

第一百零一条

第一百零二条

第一百零三条

第一百零四条

第一百零五条

第一百零六条

第一百零七条

第一百零八条

第一百零九条

第一百一十条

第一百一十一条

第一百一十二条

第一百一十三条

第一百一十四条

第一百一十五条

第一百一十六条

第一百一十七条

第一百一十八条

第一百一十九条

第一百二十条

第一百二十一条

第一百二十二条

第一百二十三条

第一百二十四条

第一百二十五条

第一百二十六条

第一百二十七条

第一百二十八条

第一百二十九条

第一百三十条

第一百三十一条

第一百三十二条

第一百三十三条

第一百三十四条

第一百三十五条

第一百三十六条

第一百三十七条

第一百三十八条

第一百三十九条

第一百四十条

第一百四十一条

第一百四十二条

第一百四十三条

第一百四十四条

第一百四十五条

第一百四十六条

第一百四十七条

第一百四十八条

第一百四十九条

第一百五十条

第一百五十一条

第一百五十二条

第一百五十三条

第一百五十四条

第一百五十五条

第一百五十六条

第一百五十七条

第一百五十八条

第一百五十九条

第一百六十条

第一百六十一条

第一百六十二条

第一百六十三条

第一百六十四条

第一百六十五条

第一百六十六条

第一百六十七条

第一百六十八条

第一百六十九条

第一百七十条

第一百七十一条

第一百七十二条

第一百七十三条

第一百七十四条

第一百七十五条

第一百七十六条

第一百七十七条

第一百七十八条

第一百七十九条

第一百八十条

第一百八十一条

第一百八十二条

第一百八十三条

第一百八十四条

第一百八十五条

第一百八十六条

第一百八十七条

第一百八十八条

第一百八十九条

第一百九十条

第一百九十一条

第一百九十二条

第一百九十三条

第一百九十四条

第一百九十五条

第一百九十六条

第一百九十七条

第一百九十八条

第一百九十九条

第二百条

第二百零一条

第二百零二条

第二百零三条

第二百零四条

第二百零五条

第二百零六条

第二百零七条

第二百零八条

第二百零九条

第二百一十条

第二百一十一条

第二百一十二条

第二百一十三条

第二百一十四条

第二百一十五条

第二百一十六条

第二百一十七条

第二百一十八条

第二百一十九条

第二百二十条

第二百二十一条

第二百二十二条

第二百二十三条
昭和二十六年三月十六日
「経済の現状」

昭和二十六年三月

国は、経済の現状について、以下のような取り組みを進めている。

まず、所得の拡大を図るため、所得の均等化を図る。所得の不平等を緩和するために、所得の格差を縮小するための措置を講じている。

また、経済成長の促進を計るために、投資の増大を図り、産業構造の改革を進めている。

さらに、経済の安定向上を図るため、貯蓄増大と消費増大を計画している。

以上のように、国は経済の現状を改善すべく、さまざまな取り組みを進めていく予定である。
第五部
大蔵省财政課論第三号（その二）
昭和二十二年五月三十一日
（初稿）

地方税の増収とその役割

地方税の増収は、地方自治体の財政基盤を強化し、地域の発展を支える役割を果たします。しかし、増収を図るためには、適切な施策が必要です。以下の点に注意が必要です。

1. 地方税の設定
   - 地方税の種類は、税制を十分に考慮した上で適切に設定することが重要です。税制の公平性と必要性を確認するため、検討が必要です。

2. 地方税の増税
   - 増税を図る際には、増税が適切であることを確認する必要があります。増税により引き起こされる負担を、住民や企業に共有することが重要です。

3. 地方税の利用
   - 地方税の収入は、地域の公共サービスの提供に活用することが求められます。そのため、地方税の適正な利用方法を検討することが重要です。

地方税の増収を図るためには、適切な税制設定と増税、適正な利用が不可欠です。
昭和十八年七月十六日

【文部】

現在の三権制度の現状をみており、日本の税収と税制は、相違点がある。それらを解決するため、税制改革を進める必要がある。特に、法人税の不合理な面を改善し、公平な税制を整備することが重要である。

現在、税制における問題点は、法人税の一部が過重であることが挙げられる。このため、税制改革の必要性が再確認され、改正の必要性が示されている。しかし、具体的な税制改革の案はまだ明確ではない。

この問題を解決するためには、税制の公平性と合理性を高め、経済の発展に寄与することが求められている。これには、税制改革の一環として、税制の透明性と効率性を高める必要があります。

以上の観点から、税制改革の必要性および進め方について考察する必要がある。今後は、税制改革の具体案の検討が急務である。
政府所定の引率制度の上限を受ける企業の需要を規模に応じて見直すべきだ。}

一方、中小企業の立場から見ると、現在の制度は十分に対応できていない。特に、中小企業にとって、引率の上限が定められることで、負担が増大する可能性がある。これについては前回の全国経済産業省の会議でも、中小企業の立場から意見が出され、その重要性が説明された。

しかしながら、政府所定の引率制度の上限を受ける企業の需要を規模に応じて見直すべきだ。この見解は、中小企業の立場からも支持されるものである。
政行の現場においては、政策の実現に向けた取り組みが重要である。しかし、政策の効果を評価するためには、それらがどのように社会に反映されているかを理解することが不可欠である。政策の効果を評価するためには、まず政策の目的を明確にし、それに向けて政策を実施する。しかし、政策の効果を評価するためには、それらがどのように社会に反映されているかを理解することが不可欠である。政策の効果を評価するためには、まず政策の目的を明確にし、それに向けて政策を実施する。しかし、政策の効果を評価するためには、それらがどのように社会に反映されているかを理解することが不可缺である。政策の効果を評価するためには、まず政策の目的を明確にし、それに向けて政策を実施する。しかし、政策の効果を評価するためには、それらがどのように社会に反映されているかを理解することが不可欠である。政策の効果を評価するためには、まず政策の目的を明確にし、そこに向けて政策を実施する。
昭和六十三年三月 十六日

（参考院）

第五章

大蔵委員会会議録三号（その二）

六十三年三月で、これはこの短い資料です。しかしこの資料を読むと、この法律の内容を理解するのに役立つかも知れません。この法律の目的は、国の財務を見直すためです。特に、国債の発行とその管理についての規定があります。国債の発行は、国の財政を支えるために必要不可欠です。しかし、過度な国債発行は、国の財政を破壊する危険をもたらす可能性があります。この法律においては、国債の発行を制限するための規定が定められています。さらに、国債の発行のための手続きや、国債の償還方法についても規定されています。

法律文書の内容は、非常に複雑で、読み解くのが難しいです。しかし、この法律が我々の日常生活にどのような影響を与えるかを考えると、その重要性を再認識することができるでしょう。
第五部 大蔵大臣会議録第三号（その二） 昭和十六年三月十六日

一、政府幫成長者

政府幫成長者、この大蔵環会議でこの局話が出来たと聞きますが、その内容についてお知らせください。

政府成長者、この局話で、大蔵大臣が元大蔵総理大臣に

大臣は、この間の局話について、具体的な内容についての

大臣の立場は、何かお手伝いできるなら、お知らせください。

大臣の回答は、何かお手伝いできるなら、お知らせください。

（下記）
政経委員会内発表

今回、私どもが検討してきたのは、OPECの油价が急落したことにより、国内の経済に及ぼす影響についてです。OPECの決議により、価格は大幅に下がり、大きな影響を与えています。

石油産業の立場から見ると、この価格の下落は、生産コストの低減に繋がっており、経済成長に寄与する可能性があります。しかしながら、石油系企業の利益が減少し、雇用状況は厳しくなることも考えられます。

国内経済の観点から見ると、原油価格の動向は、消費者の購買力に影響を与えることが予想されます。特に、石油製品を多く消費する産業分野に大きな影響を与えます。

今後は、この影響を考慮した政策を検討し、経済を安定的に成長させることが求められます。}
昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）

昭和六十二年三月二十四日

（一）

第十一項　大蔵大臣会議録第三号その二

（二）
昭和六十三年三月十六日
【茂原誌】

第五部
大蔵省会議会議録第三号（その二）
し、おきのこともあります。

昨日、午後の会議に出席しましたが、様々な問題が提起されました。したがって、ただの意見の交換ではない場合もあることから、次の段階での対応を考えることにしました。

国経産官庁長官の与田という人物は、特に注目されており、彼の考え方は今後の動向に大きな影響を及ぼす可能性があるとされています。

昨夜、テレビのニュースで、与田氏が対策を発表したが、内容は予想以上に深刻なものであった。彼は、経済の不況が続いている中で、政府が積極的に対応することを要求している。

一方で、与田氏の提案は、一部の財界人は肯くものではないと反発しているようだ。彼らは、与田氏の考え方に疑問を抱いているらしく、今後の動向が注目されている。

国経産官庁長官は、与田氏に対して、政府が対応することを要求している。しかし、財界人は、その提案に対して慎重に考えているようだ。

政府は、経済の不況を転じるために、与田氏の提案を検討する必要がある。しかし、財界人の反発があるため、対応が難しい状況に陷っている。

今後は、与田氏の提案がどのように受け入れられるか、そして政府が対応するかが注目されるところである。
昭和六十三年三月二十一日
【衆議院】

第五部
大蔵委員会会議臨時第三号その二

では、日本の税制改革がなされるべきであるとの指摘がなされています。この指摘を受け、私は以下のように考えます。
民衆に何者も罵る。市民が憤慨することこそ何より重要である。今や市民の間で議論が盛んになりつつある。「税の使い道が明確でないはこちらの税金は使われていない」などと嘆く声が聞こえる。手厚い財政措置がなければ国を支えられるだろうとは思えない。これでは、政府は自らの立場を否定することになる。

一方、税制改革を求める声が高まっている。これには、労働者の所得増加に対する期待が含まれている。所得分配の不平等を解消するためには、所得分配をより公平にすることを目的とする税制改革が必要である。

しかし、改革の具体策はまだ見えていない。政府の立場を守るため、税制改革は難航している。これには、政治の立場から見た観点も関与しているようである。
税率をゼロにするということが提案されております。 incarcerated\nで実現する近いか対処を検証するかという議論が行われ\nているようですね。著者は、日米両国にとって、This kind of discussion is ongoing in the\n改變価格の動きが大きく変動します。したがって、\n貿易の自由化が進む場合、余地が減る可能性があります。\nまた、日本は国際貿易の規模を大きくする必要があると\n考えています。
第五部　法税の課題を提起

昭和十六年二月二十六日（院開）

大蔵委員会報告論第三号その一

税制の問題は、法人税と個税の問題で、特に法人税の問題は、企業の経営に直接関与する重要な課題である。しかし、税制の改革は、経済の発展を支える基礎的な要因であり、その重要性は一般市民にも理解されている。したがって、税制の改革は、経済の持続可能な発展を図るための重要な施策である。

企業の経営者が税制改革の影響を受けることを ;-)
昭和六十二年三月二十六日
（衆議院）

第五部
大蔵委員会第三号（その三）
昭和六十年三月十六日

「近藤忠孝者」

○近藤忠孝者

その大事な決裁法が流れてるあ

○近藤忠孝者

关于このことをに

○近藤忠孝者

その都度講じるのと

○近藤忠孝者

その利や

〇近藤忠孝者

その決裁が

（議題）　

○近藤忠孝者

その大路

○近藤忠孝者

その利や

（議題）
政治家のそれを問う。親きょうだいは、政治家のことを「おっさん」と呼んでいる。

説明する。政治家のことを「おっさん」と呼んでいる。

説明する。政治家のことを「おっさん」と呼んでいる。

説明する。政治家のことを「おっさん」と呼んでいる。

説明する。政治家のことを「おっさん」と呼んでいる。

説明する。政治家のことを「おっさん」と呼んでいる。

説明する。政治家のことを「おっさん」と呼んでいる。

説明する。政治家のことを「おっさん」と呼んでいる。

説明する。政治家のことを「おっさん」と呼いている。
日本政府の主な政策の一つは、円高を抑えるためのドルの買い入れである。以上の観点から、政策者は円高への抵抗をする必要があると考えている。

特に、対外貿易の立場では、円高は企業の利益を脅かす可能性がある。したがって、政策者は円高への影響を最小限に抑えるための対策を講じている。

しかし、一方で円高の効果は、経済成長を促進することも期待される。円高による輸出の増加が期待され、企業の生産活動を活性化させる可能性がある。したがって、政策者は円高の影響を適切に管理することが重要であると考えている。

以上のように、政策者は円高の影響を管理するための対策を講じており、円高の影響を最小限に抑えることが求められている。
第五節 大蔵省会合議第三号（その二）
昭和六十二年三月二十六日

このように、議題が、増税の結果、財務省の税制改革を促進する例として、県下の地方自治体へと影響を与えることが考えられる。しかし、地方自治体の財政状況や、その他の考慮要因があるため、具体的な実施方法については、今後検討する予定である。

同様に、地方税制の改革を進めるためには、財務省の税制改革の前進を促進する必要がある。したがって、地方税制の改革を進めるためには、財務省の税制改革の前進を促進する必要があります。
第五部
大蔵省職員会議議長号（第三号）昭和六十三年三月十六日

一、前記の通り、財務庁の職員は、所有の財政法を遵守し、職務を正しく行うことが必要である。故に、財務庁の職員に対して次の規則を定める。

第二条 財務庁の職員は、次の事項を遵守するものとする。

一、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

二、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

三、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

四、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

五、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

第二条 財務庁の職員は、次の事項を遵守するものとする。

一、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

二、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

三、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

四、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

五、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

第二条 財務庁の職員は、次の事項を遵守するものとする。

一、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

二、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

三、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

四、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

五、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

第二条 財務庁の職員は、次の事項を遵守するものとする。

一、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

二、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

三、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

四、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

五、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

第二条 財務庁の職員は、次の事項を遵守するものとする。

一、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

二、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

三、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

四、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。

五、財務庁の職務を正しく行うための必要な措置を講じ、職務を適正に行う。
第5部

国税庁長官

第6条の2

国税庁長官は、税制の見直しを検討するための検討会を設置し、その形態、組織、運営等に関する事務を担当する。検討会の設置については、行政機関職員法の規定に基づくものとする。検討会の設置についての要望がなされたときには、検討会の設置を決定する。
【第四部 大蔵省の観点】

【第五章 二月十二日 午前】

この議論に携わるすべての関係者は、これらの議論の真実をよく理解していることを確認しましょう。それにより、議論の進展を支えることができるよう、皆様の協力と理解が求められています。
昭和十六年三月十六日
【議案】

第十五節
大蔵省会議会議事録第三号（その二）

野田重信、それについて

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

そんなに、私どもは、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

野田重信、それについて

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

野田重信、それについて

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」

「私ども、この税制の問題について、昨年の議報に於て、所調税理士会の意見を挙げたが、その意見は、現在の税制の問題に対処するためのものである。」
第五部
大蔵委員会議論第三号その二
昭和三十三年三月十六日

○委員長
触べたところから、今、このようにお伝えしておこうということが
度がこれに、一つづつ示すでありますから、どうそう言うこと

○委員
届けたいろんな件について、その件について触れておきますよと

（以下、大蔵委員会議論第三号その二）
第五節 wear

昭和四十八年三十月十六日

日本出典：衆議院予算委員会第三号(その二)
第五部
大蔵省会議議案第三号その一
昭和十二年五月

第十六条

改正法案

前条の規定により、大蔵省会議議案第三号その一を改正する法律案が、内閣に提出された。この法律案は、経済の安定と発展のため、重要な機能を果たすといわれる。特に、税制改革においては、公平で効率的な税収を確保するために、本法律案は多くの抜本的な改正を含んでいる。

改正理由第一条、特別措置は必要でないが、現状の税制は、経済の成長を阻害する可能性がある。これに対し、本法律案は、税制の見直しに着手し、公平で効率的な税制の構築を図っている。

改正理由第二条、税制の見直しに際しては、経済状況に応じた柔軟性が必要である。本法律案は、税制の見直しにおいて、経済状況に応じた弾力性を考慮に入れており、経済の動向に応じた迅速な対応が可能である。

改正理由第三条、税制の見直しは、公平で効率的な税収を確保するため、必要不可欠である。本法律案は、公平で効率的な税収を確保するための様々な改革案を盛り込むことにより、公平で効率的な税収を確保するための重要な役割を果たしている。
<table>
<thead>
<tr>
<th>談題</th>
<th>議員</th>
<th>組合会会長</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第四十五条</td>
<td>第三十八条</td>
<td>議員名</td>
</tr>
<tr>
<td>第四十六条</td>
<td>第三十九条</td>
<td>議員名</td>
</tr>
<tr>
<td>第四十七条</td>
<td>第四十条</td>
<td>議員名</td>
</tr>
<tr>
<td>第四十八条</td>
<td>第四十四条</td>
<td>議員名</td>
</tr>
<tr>
<td>第四十九条</td>
<td>第四十五条</td>
<td>議員名</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【参考資料】
昭和六十二年二月二十六日

三月

1987年3月26日
<table>
<thead>
<tr>
<th>第11〇回</th>
<th>11月〇〇日</th>
<th>〇〇〇〇年〇〇月〇〇日</th>
<th>〇〇〇〇年〇〇月〇〇日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第11〇回</td>
<td>11月〇〇日</td>
<td>〇〇〇〇年〇〇月〇〇日</td>
<td>〇〇〇〇年〇〇月〇〇日</td>
</tr>
<tr>
<td>第11〇回</td>
<td>11月〇〇日</td>
<td>〇〇〇〇年〇〇月〇〇日</td>
<td>〇〇〇〇年〇〇月〇〇日</td>
</tr>
<tr>
<td>第11〇回</td>
<td>11月〇〇日</td>
<td>〇〇〇〇年〇〇月〇〇日</td>
<td>〇〇〇〇年〇〇月〇〇日</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇　
<table>
<thead>
<tr>
<th>基本情報</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>記事</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>記述</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>重要事項</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>記述</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>概要</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>記述</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>その他</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>記述</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>概要</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

【注】

[注文] は、日付による"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加えて、さらに"特定の""分野""の情報に加え
<table>
<thead>
<tr>
<th>別表第一</th>
<th>A</th>
<th>第二</th>
<th>C</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 昭和四十二年三月一日から昭和六年三月三十一日までに輸入されるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 昭和四十二年三月三十一日から昭和六年三月三十一日までに輸入されるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>カラーフィルム</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>カラーフィルム反転写方式のものに限る</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>反転写方式のものに限る</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>孕物性感光材料</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>別表第一</th>
<th>A</th>
<th>第三</th>
<th>C</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 昭和四十二年三月一日から昭和六年三月三十一日までに輸入されるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 昭和四十二年三月三十一日から昭和六年三月三十一日までに輸入されるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>カラーフィルム</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>カラーフィルム反転写方式のものに限る</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>反転写方式のものに限る</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>孕物性感光材料</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>別表第一</th>
<th>A</th>
<th>第四</th>
<th>C</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 昭和四十二年三月一日から昭和六年三月三十一日までに輸入されるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 昭和四十二年三月三十一日から昭和六年三月三十一日までに輸入されるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>カラーフィルム</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>カラーフィルム反転写方式のものに限る</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>反転写方式のものに限る</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>孕物性感光材料</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>別表第一</th>
<th>A</th>
<th>第五</th>
<th>C</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 昭和四十二年三月一日から昭和六年三月三十一日までに輸入されるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 昭和四十二年三月三十一日から昭和六年三月三十一日までに輸入されるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>カラーフィルム</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>カラーフィルム反転写方式のものに限る</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>反転写方式のものに限る</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>孕物性感光材料</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
第五部
大藏委員会総議第之三号 iii-12
昭和十八年二月二十八日

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二

別表第四第三条之二
昭和六十二年三月二十四日
【衆議院】

第五節 大裁員会議案総表第三号

この議案の趣旨は、第一号と同じである。

昭和六十二年三月二十四日
【参議院】

この議案の趣旨は、第一号と同じである。
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>項目1</td>
<td>内容1</td>
</tr>
<tr>
<td>項目2</td>
<td>内容2</td>
</tr>
<tr>
<td>項目3</td>
<td>内容3</td>
</tr>
<tr>
<td>項目4</td>
<td>内容4</td>
</tr>
<tr>
<td>項目5</td>
<td>内容5</td>
</tr>
<tr>
<td>項目6</td>
<td>内容6</td>
</tr>
<tr>
<td>項目7</td>
<td>内容7</td>
</tr>
<tr>
<td>項目8</td>
<td>内容8</td>
</tr>
<tr>
<td>項目9</td>
<td>内容9</td>
</tr>
<tr>
<td>項目10</td>
<td>内容10</td>
</tr>
<tr>
<td>項目11</td>
<td>内容11</td>
</tr>
<tr>
<td>項目12</td>
<td>内容12</td>
</tr>
<tr>
<td>項目13</td>
<td>内容13</td>
</tr>
<tr>
<td>項目14</td>
<td>内容14</td>
</tr>
<tr>
<td>項目15</td>
<td>内容15</td>
</tr>
<tr>
<td>項目16</td>
<td>内容16</td>
</tr>
<tr>
<td>項目17</td>
<td>内容17</td>
</tr>
<tr>
<td>項目18</td>
<td>内容18</td>
</tr>
<tr>
<td>項目19</td>
<td>内容19</td>
</tr>
<tr>
<td>項目20</td>
<td>内容20</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注: 以上内容为示例, 实际内容请以图片为准。
昭和二十一年二月二十六日受理

第十九号

売上税法における虚偽の提出入の処罰に関する所定の届出法の指定等に関する法律（昭和二十一年法律第十二号）に定める相談者が、虚偽の提出入をした者に対する処罰についての相談の趣旨は、第四十九号と同じである。

昭和二十一年三月二十六日受理

第五百号

この訴願の趣旨は、第四十九号と同じである。

昭和二十一年四月二十六日受理

第五百号

この訴願の趣旨は、第四十九号と同じである。

昭和二十一年五月二十六日受理

第五百号

この訴願の趣旨は、第四十九号と同じである。

昭和二十一年六月二十六日受理

第五百号

この訴願の趣旨は、第四十九号と同じである。
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第一部</td>
<td>第一〇四号 昭和二十二年二月二十七日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>第二部</td>
<td>第一〇五号 昭和二十三年二月二十七日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>第三部</td>
<td>第一〇六号 昭和二十三年二月二十七日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>第四部</td>
<td>第一〇七号 昭和二十三年二月二十七日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>第五部</td>
<td>第一〇八号 昭和二十三年二月二十七日受理</td>
</tr>
</tbody>
</table>

この請求の趣旨は、第一〇七号と同である。
昭和六十二年三月二十七日 四国会

<table>
<thead>
<tr>
<th>議会議員</th>
<th>大分市中央三・ニノ四・スリ二三</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
</tbody>
</table>

昭和六十二年三月二十七日 四国会

<table>
<thead>
<tr>
<th>議会議員</th>
<th>大分市中央三・ニノ四・スリ二三</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
</tbody>
</table>

昭和六十二年三月二十七日 四国会

<table>
<thead>
<tr>
<th>議会議員</th>
<th>大分市中央三・ニノ四・スリ二三</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
</tbody>
</table>

昭和六十二年三月二十七日 四国会

<table>
<thead>
<tr>
<th>議会議員</th>
<th>大分市中央三・ニノ四・スリ二三</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>議会議員</td>
<td>北海道広域市街三・ニノ四・スリ二三</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>内容</td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>------</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>昭和十四年二月十七日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>申込者</td>
<td>岩手県盛岡市中野ノ二〇一号</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>三屋幸弘</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>松村田小林三二〇七</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>上野伊佐美</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>佐伯寅吉</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>大和田栄三</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>三宅村政</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>金子由美</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>田中義太郎</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>風間喜之助</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>大橋健二</td>
</tr>
<tr>
<td>議員</td>
<td>岩手県議会議員大会向二〇九号</td>
</tr>
</tbody>
</table>

昭和十四年二月十七日受理

申込者: 岩手県盛岡市中野ノ二〇一号

議員: 三屋幸弘、松村田小林三二〇七、上野伊佐美、佐伯寅吉、大和田栄三、三宅村政、金子由美、田中義太郎、風間喜之助、大橋健二、岩手県議会議員大会向二〇九号
昭和六二年二月二十八日
【審議院】

---


class="h2"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h3"

大本営官報四号十一月二日

---


class="h4"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h5"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h6"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h7"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h8"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h9"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h10"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h11"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h12"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h13"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h14"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h15"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h16"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h17"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h18"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h19"

昭和六十二年二月二十八日受理

---


class="h20"

昭和六十二年二月二十八日受理
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>第一項の規定は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>市長の権限は、第二項の規定と同様である。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注: 以上の内容は、元の文書の自然な読み方を表現したもので、詳細な解釈や解説は含まれていません。
<table>
<thead>
<tr>
<th>議題</th>
<th>第二十八号</th>
<th>昭和五十年三月一日受理</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第二十九号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十一号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十二号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十三号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十四号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十五号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十六号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十七号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十八号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
<tr>
<td>議題</td>
<td>第三十九号</td>
<td>昭和五十年三月一日受理</td>
</tr>
</tbody>
</table>

政府は、政策に関しては、先決に必要な政策の立案を進めていきます。
<table>
<thead>
<tr>
<th>日</th>
<th>月</th>
<th>火</th>
<th>水</th>
<th>木</th>
<th>金</th>
<th>土</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>6</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>9</td>
<td>10</td>
<td>11</td>
<td>12</td>
<td>13</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>16</td>
<td>17</td>
<td>18</td>
<td>19</td>
<td>20</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>23</td>
<td>24</td>
<td>25</td>
<td>26</td>
<td>27</td>
<td>28</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>30</td>
<td>31</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

伝言 商品 支援 日時 不要 締め切り 公開 日付 2023年3月31日
<table>
<thead>
<tr>
<th>議題</th>
<th>東京都江戸川区南葛西二〇〇六二〇〇</th>
<th>鈴木健郎</th>
<th>外百六〇名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第五号</td>
<td>昭和二〇年三月五日受理</td>
<td>田中三郎</td>
<td>内百四〇名</td>
</tr>
<tr>
<td>第五号</td>
<td>昭和二〇年三月五日受理</td>
<td>川村幸男</td>
<td>内百三〇名</td>
</tr>
<tr>
<td>請願者</td>
<td>大幅減税等に関する請願</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>--------</td>
<td>------------------------</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>木村</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>池部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>中村</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>鈴木</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>村上</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>村山</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>佐藤</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>小泉</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>紹介議員</td>
<td>島井</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

この請願の趣旨は、第一七号と同である。

第一九九号 昭和六十二年三月十八日受理

大略関係者の導入を取りやめ、大幅減税等に関する

大略関係者の導入を取りやめ、大幅減税等に関する

これの請願の趣旨は、第一七号と同じである。

第一一〇号 昭和六十二年三月十八日受理

大略関係者の導入を取りやめ、大幅減税等に関する

大略関係者の導入を取りやめ、大幅減税等に関する

これの請願の趣旨は、第一七号と同じである。

第一八六号 昭和六十二年三月十八日受理

大略関係者の導入を取りやめ、大幅減税等に関する

大略関係者の導入を取りやめ、大幅減税等に関する

これの請願の趣旨は、第一七号と同じである。
<table>
<thead>
<tr>
<th>第五号</th>
<th>大偕委員会議議棚第三号(その二)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>原文</td>
<td>昭和六十年二月二十六日</td>
</tr>
</tbody>
</table>

この議案の趣旨は、第三十八号と同である。
昭和六十年年二月廿日
【承願】
第五部
大蔵省金銭局第一号第二条第二項
昭和六十二年三月十六日

第2条 他の事業所に係る改正令文第2条第1項の規定による金銭の添付がある場合には、当該金銭を除き残額の合計額を計算する。
二条 鉱石採取業の規制について

鉱石採取業の規制について、以下の規定を設けたものである。

第四条 鉱石採取のための鉱山の設置

鉱石採取を行うために設置される鉱山について、以下の規定を設けたものである。

第五条 採取方法の規制

鉱石採取を行う方法について、以下の規定を設けたものである。

第六条 採取期間の制限

鉱石採取の期間について、以下の規定を設けたものである。

第七条 鉱石採取費用の徴収

鉱石採取費用について、以下の規定を設けたものである。

第八条 鉱石採取の報告

鉱石採取の実績について、以下の規定を設けたものである。

第九条 鉱石採取の許可

鉱石採取を行うための許可について、以下の規定を設けたものである。

第十条 鉱石採取の停止

鉱石採取の停止について、以下の規定を設けたものである。

第十二条 鉱石採取の監督

鉱石採取の監督について、以下の規定を設けたものである。

第十三条 鉱石採取の許可の取消

鉱石採取の許可の取消について、以下の規定を設けたものである。

第十四条 鉱石採取の許可の保存

鉱石採取の許可の保存について、以下の規定を設けたものである。

第十五条 鉱石採取の許可の変更

鉱石採取の許可の変更について、以下の規定を設けたものである。

第十六条 鉱石採取の許可の変更の効力

鉱石採取の許可の変更の効力について、以下の規定を設けたものである。

第十七条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間

鉱石採取の許可の変更の効力の期間について、以下の規定を設けたものである。

第十八条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更について、以下の規定を設けたものである。

第十九条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の効力

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の効力について、以下の規定を設けたものである。

第二十条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の効力の期間

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の効力の期間について、以下の規定を設けたものである。

第二十一条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の効力の期間の変更の期間

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間について、以下の規定を設けたものである。

第二十二条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間について、以下の規定を設けたものである。

第二十三条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間について、以下の規定を設けたものである。

第二十四条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間の期間

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間の期間について、以下の規定を設けたものである。

第二十五条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間の期間の期間

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間の期間の期間について、以下の規定を設けたものである。

第二十六条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間の期間の期間の期間

鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間について、以下の規定を設けたものである。

第二十七条 鉱石採取の許可の変更の効力の期間の変更の期間の変更の期間の変更の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間の期間
昭和六十二年十一月二十一日

法改正に伴う特別措置

1. 法改正の内容
2. 法改正の目的
3. 法改正の必要性
4. 法改正の概要
5. 法改正の詳細
6. 法改正の効果

昭和六十二年十一月二十一日

法改正に伴う特別措置

1. 法改正の内容
2. 法改正の目的
3. 法改正の必要性
4. 法改正の概要
5. 法改正の詳細
6. 法改正の効果

昭和六十二年十一月二十一日

法改正に伴う特別措置

1. 法改正の内容
2. 法改正の目的
3. 法改正の必要性
4. 法改正の概要
5. 法改正の詳細
6. 法改正の効果
土地及び家屋の中立の所有人等の権利について
は、広域法令を定めるところにより昭和六十二年
の四月一日から昭和六十三年を経て昭和六十二年
の一月一日を千分の一に改め、昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六
三十七年三月三十一日を昭和六十四年三月
一日を昭和六十八年三月一日を昭和六十八年二
月二十一日を昭和六十八年三月一日を昭和六

第五部

大蔵省令

昭和四十三年二月二十七日

改正

第六条 前項の規定は、個人が施行日以降の借入金に対して、必要な線分の範囲において、個々の借入金に対する借入金分割の規制を設けるためのものと解せられることを妨げるものと解せられるものに適用しない。